

平成19年度事業報告

I. 活動概況

平成19年度は、「東北の地域総合力発揮―広域戦略に基づく産業経済の活性化―」をモットーに、「産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進」「地域の自立と連携による経済社会の活性化」「海外との交流・提携による事業機会の拡大支援」「基礎的社会資本の整備・利活用の促進」の4点を重点課題として諸活動を展開した。

具体的には、「東経連事業化センター」によるビジネス支援、「北海道・東北未来戦略会議」での合意を踏まえた「東北観光推進機構」の設立、日中経済協力会議への参加をはじめとする海外との経済交流の推進、高速道路などの社会資本整備に向けた取り組み、関係機関との連携による域内の物流機能の強化と港湾の利活用の促進に向けた取り組み等にも積極的に取り組んだ。

また、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展や分権型社会移行への議論の高まりなど、東北地域を取り巻く環境変化を踏まえつつ、東北の将来像を見定め、その実現に向けたアクションプラン「2030年に向けた東北ビジョン～東アジアのイノベーションランド・東北を目指して～」を策定した。

II. 重点課題

1. 産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

「東経連事業化センター」では、域内の中堅・中小企業に対し、マーケティングや知的財産権などのビジネス支援を実施した。その活動の柱となる「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」では、これまでに応募のあった企業の中から6社を選考し、支援を行っている。また、「産学マッチング事業」では、大学や試験研究機関などの優れた研究シーズと域内企業とのマッチングを行い、これまでに14件のプロジェクト組成・運営支援を行っている。さらに、(独)科学技術振興機構と共同して、大学等のシーズの事業化可能性調査への助成を行う「FS助成制度」を創設し、7件の交付を行ったほか、専門家による「ビジネス講座」を開催して経営人材の育成を図っている。

また、新製品等の販路拡大に取り組む域内企業に対して首都圏に販路を持つ企業OB等とのマッチングを行うため「首都圏商談会」を開催し、セールス支援を行った。

2. 地域の自立と連携による経済社会の活性化

東北の広域観光の推進による観光産業の活性化などを目的とした「東北観光推進機構」の設立に参画するとともに、同機構と連携して域外からの誘客促進に向けた「国内大都市圏でのプロモーション活動」などを実施した。

また、8 道県知事と経済界のトップで構成する「**北海道・東北未来戦略会議**」の運営に関わり、「**ほくとうトップセミナー**」の開催や「**真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査・研究**」のテーマ選定等を通じて、広域連携の一層の進展に資する地域戦略のあり方・方向性について共通認識の涵養に努めた。

一方、地方分権改革の推進に関して、道州制に対する理解促進に向けた「**東北の未来と道州制を考えるシンポジウム**」を開催するとともに、内閣はじめ国等関係機関への要望・提言活動では、地域主権による分権型社会の構築等を盛り込んだ「**平成 20 年度政府予算に関する要望**」、福田内閣の発足に際する新内閣への要望「**福田内閣に望む**」、北海道、北陸、東北の 3 経済連合会による「**三経連経済懇談会要望**」を行った。

また、国土形成計画に基づく「**東北圏広域地方計画**」の策定に向けて、「2030 年に向けた東北ビジョン」に盛り込まれた施策などの反映に努めた。

3. 海外との交流・提携による事業機会の拡大支援

東アジアとの経済交流の拡大のために、中国で押し進められている東北振興政策の進捗状況の把握や中国東北地方との経済交流を一層促進するため、「**2007 年日中経済協力会議一於哈爾濱**」に参加訪問団を派遣した。

また、日中両国による国交正常化 35 周年記念事業の一環として、「**日中国交正常化 35 周年記念交流訪中団**」を大連に派遣し、「記念交流会」に参加した。

一方で、急成長が続き、巨大市場としても注目されるインドの経済情勢や投資環境、インフラ整備状況などの調査を目的に、「**インド経済調査視察団**」を派遣した。

4. 基礎的社会資本の整備・利活用の促進

地域の自立・連携の基盤となる高速交通体系、情報通信インフラの整備・利活用の促進に向けて、「**東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言**」「**日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望**」「**道路特定財源の確保に関する要望**」などを内閣はじめ国等関係機関に対して行い、公共事業の東北への重点配分、地域経済の自立と発展を支える社会資本整備の促進、日本海沿岸東北自動車道の早期実現を強く訴えた。

また、東北地方整備局並びに東北運輸局と共同で設立した「**東北国際物流戦略チーム**」では、L C L（小口混載貨物）の利用拡大、個別具体的なポートセールスの実施を重点課題として、その施策・方策の検討を行った。

そのほか、東経連独自の活動として荷主企業等の参加も得ながら、「**国際物流情報交換会**」を開催し、域内港湾の利用による物流戦略の紹介や行政機関・運輸関係者を交えた情報交換を行った。

Ⅲ. 活動内容

総会・役員会等

1. 通常総会

・第11回

5月18日

会員683名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：第10回通常総会後の役員補充選任承認の件

第2号議案：平成18年度事業報告並びに平成18年度収支決算報告の件

第3号議案：平成19年度事業計画並びに平成19年度収支予算の件

終了後、特別講演を開催。

演題：「リージョナリズム（地域主義）の提唱」

講師：評論家

西 部 邁 氏

2. 常任理事会

・第18回

4月27日

幕田会長ほか副会長、常任理事合わせて25名の出席を得て開催。

「平成18年度事業報告並びに平成18年度収支決算報告の件」について審議。

・第19回

3月28日

幕田会長ほか副会長、常任理事合わせて27名の出席を得て開催。

「補正予算の件」「平成20年度事業計画並びに平成20年度収支予算の件」について審議。

3. 理事会

・第50回

4月27日

理事122名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第4号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等補充選任の件

第3号議案：平成18年度事業報告並びに平成18年度収支決算報告の件

第4号議案：第11回通常総会付議事項の件

(1) 第10回通常総会後の役員補充選任承認

(2) 平成18年度事業報告並びに平成18年度収支決算報告

(3) 平成19年度事業計画並びに平成19年度収支予算

・第51回

7月25日

理事124名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：要望活動の件

報告：東北観光推進機構の設立について

報告：新潟県への中越地震・義援金贈呈の検討について

・第52回

12月4日

理事126名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：要望活動の件

報告：「2030年に向けた東北ビジョン」について

・第53回

3月28日

理事118名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第4号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：補正予算の件

第3号議案：平成20年度事業計画並びに平成20年度収支予算の件

第4号議案：要望活動の件

終了後、講演会を開催。

演題：「東北農業の進むべき方向性－農商工連携による産業活性化」

講師：宮城大学大学院 事業構想学研究科長

大 泉 一 貫 氏

4. 評議員会

・第20回

11月20日

羽田議長ほか評議員33名（代理を含む）の出席を得て開催。

羽田議長が挨拶の後、議事を進め、「平成19年度事業活動状況」を説明。

その後、「2030年に向けた東北ビジョン」について報告。

終了後、講演会を開催。

演題：「東北発ブレイクスルーに向けたマーケティング視点」

講師：ブレイントラスト アンド カンパニー（株）代表取締役

大志田 典 明 氏

・第 21 回

3 月 11 日

羽田議長ほか評議員 36 名（代理を含む）の出席を得て開催。
羽田議長が挨拶の後、議事を進め、「平成 20 年度事業計画」を説明。
終了後、講演会を開催。

演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：日本銀行仙台支店 支店長

安 永 隆 則 氏

5. 監事会

・第 11 回

4 月 27 日

監事 3 名の出席を得て開催。平成 18 年度の会計及び業務の監査を実施。

委員会活動

1. 経済政策委員会（委員長・瀬谷 俊雄副会長）

経済政策委員会では、景気、企業経営動向の調査を通じて、政府予算編成、経済財政運営、新ビジネスの創出に向けた規制の緩和・撤廃等に関する政策要望等を行った。

(1) 委員会等の開催

■経済政策委員会

3月17日

瀬谷委員長ほか委員13名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」「平成20年度事業活動計画」について審議。

終了後、会員ほか約70名の参加を得て講演会を開催。

演題：「地域産業の活性化に向けて」

講師：青森公立大学 教授

佐々木 俊 介 氏

(2) フォーラム等の開催

■平成19年度経済財政白書説明会

・第1回（新潟市）

9月21日

会員ほか約60名の出席を得て開催。

講師：内閣府 政策統括官付上席政策調査員

篠 田 由紀夫 氏

・第2回（仙台市）

9月25日

会員ほか約100名の出席を得て開催。

講師：内閣府 政策統括官付参事官補佐

吉 中 孝 氏

■「市場化テスト」（公共サービス改革法）を中心とするPPPセミナー（仙台市） 11月5日

[第1部]

演題：「市場化テスト導入の背景」

講師：（財）日本経済研究所調査局 副局長

五十嵐 誠 氏

[第2部]

演題：「市場化テスト（公共サービス改革法）の取り組みを中心に」

講師：内閣府 公共サービス改革推進室参事官

熊埜御堂 武敬 氏

(3) その他

■企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）

■東北の景気動向（毎月）

2. 産業政策委員会（委員長・西井 弘副会長）

産業政策委員会では、東経連事業化センターによるマーケティング、知的財産等の支援をはじめ、中堅・中小企業に対する支援や工場見学会による最新技術の紹介など、産業育成への取り組みを行った。

(1) 委員会等の開催

■産業政策委員会

12月6日

西井委員長ほか委員 12名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」「東経連事業化センター事業活動状況」について審議。

終了後、会員ほか約80名の参加を得て講演会を開催。

演題：「東北発・アグリビジネスブランドを考える」

講師：(有)草場企画 代表取締役

草場佳朗氏

■産学官連携ラウンドテーブル

産学官連携による地域の産業競争力強化に向けて開催。

・第6回（仙台市）

1月23日

井上明久・東北大学総長、村井嘉浩・宮城県知事、梅原克彦・仙台市長、幕田会長の4者が、連携推進プロジェクトなどについて意見交換。

(2) フォーラム等の開催

■工場見学会

・第1回（宮城県）

4月20日

会員30名の参加を得て、奥田建設（株）「山葵栽培園」、(有)築館クリーンセンター「トラフグ養殖施設」を視察。

・第2回（福島県）

6月15日

会員33名の参加を得て、(株)IHI相馬事業所、岩機ダイカスト工業（株）を視察。

・第3回（山形県）

11月8日

会員26名の参加を得て、山形カロツェリア研究会のメンバー企業であるオリエンタルカーペット（株）、(株)天童木工を視察。情報通信委員会との合同開催。

(3) 東経連事業化センターの活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

(4) その他

■ビジネスマッチ東北2007（仙台市）

10月2～3日

東北7県を対象とした商品展示会・商談会のマッチングイベントを(社)東北ニュービジネス協議会等との共催で開催。

・総入場者数：約7,200名

・商談会：バイヤー（25社）、セラー（29社）が参加し、延べ120件の商談が行われた。

・商品展示会：151企業・団体が計187ブースで、自社商品やサービス、ビジネスプランの紹介を行った。

■「インド経済調査・視察団」の派遣

12月8日～16日

※「交流活動」参照

3. 地域政策委員会（委員長・渡邊 靖彦副会長）

地域政策委員会では、中長期を見据えた新たな地域戦略の策定や国土形成計画への対応を図るとともに、道州制をはじめ分権型社会の構築に向けた理解・普及活動を行った。

また、当会も参画している「北海道・東北未来戦略会議」等の活動を通じて地域の自立と個性ある活力に満ちた地域づくりに向けて広域連携の実効的な推進に努めた。

(1) 委員会等の開催

■地域政策委員会

3月13日

渡邊委員長ほか委員 15名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」「平成20年度事業活動計画」について審議。

終了後、会員など約100名の参加を得て講演会を開催

演題：「道州制導入検討のポイント」

講師：東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

神野直彦氏

(2) フォーラム等の開催

■東北の未来と道州制を考えるシンポジウム（仙台市）

7月4日

道州制東北ブロック懇談会（会長：幕田会長）の主催で、国から渡辺道州制担当特命大臣などを招き、会員、自治体関係者並びに一般など約300名が出席し、開催。

国からの道州制導入の検討状況についての報告、さらには地域からの意見発表の後、参加者との意見交換を行った。

[国からの報告者]

道州制担当特命大臣（当時）

渡辺喜美氏

道州制ビジョン懇談会座長（PHP総合研究所社長）

江口克彦氏

〃 委員（日本テレビ記者）

宮島香澄氏

[地域からの意見発表者]

宮城県気仙沼市長（宮城県市長会副会長）

鈴木昇氏

元日本青年会議所 東北地区担当常任理事

横山瑛子氏

(3) 東経連ビジョンの策定

■地域戦略検討委員会（委員長・伊藤 滋 早稲田大学特命教授）

一昨年6月に本委員会を設置し、人口減少化社会の到来やグローバルな競争激化などの新たな時代の変化を踏まえて、東北が将来に向けて進むべき方向性について検討を進めてきた。

昨年8月開催の委員会での最終検討結果に基づき、「2030年に向けた東北ビジョン～東アジアのイノベーションランド・東北を目指して～」を策定した。

・第4回

4月24日

・第5回

8月1日

■シンポジウム「新たな創造と自立への挑戦 ～イノベーションランド・東北の実現を目指して～」（仙台市）

2月26日

9月に策定した「2030年に向けた東北ビジョン」を素材に、東北の方向性や将来像・指針に関する議論を深め、東北地域が一体となった発展につなげることを目的に開催。会員ほか約280名が参加。

[基調講演]

演題：「東北の将来展望を探って～現実の直視と挑戦への旅立ち～」

講師：学習院大学教授 佐々木 毅 氏

[パネルディスカッション]

コーディネーター：

早稲田大学特命教授 伊藤 滋 氏

パネリスト：

東北大学大学院情報科学研究科 教授 稲村 肇 氏

富士電機ホールディングス（株）相談役 加藤 丈夫 氏

ジャーナリスト、信州大学経営大学院客員准教授 三神 万里子 氏

(4) 国土形成計画・東北圏東北広域地方計画への対応

国土形成計画に基づく「東北圏広域地方計画」策定の構成メンバーとして検討会議や意見交換会等の場を通じて、東北7県の地域特性に応じた基盤整備方針や個別事業の検討等の対応を行った。

なお、東北圏広域地方計画は平成20年度中に策定される予定。

■東北圏広域地方計画懇談会（仙台市）

・第1回 7月23日

・第2回 11月6日

・第3回 3月6日

■第2回東北圏広域地方計画検討会議（仙台市） 11月20日

■東北圏広域地方計画に関する意見交換会（仙台市） 1月16日

(5) 北海道・東北未来戦略会議の活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

4. 環日本海経済交流委員会（委員長・敦井 榮一副会長）

環日本海経済交流委員会では、訪問団の派遣・受入並びにフォーラム開催などを通して、日本海沿岸と近接性ある中国を中心とした東アジア地域との経済交流の拡大に関する検討や情報提供を行った。

(1) 委員会等の開催

■環日本海経済交流委員会 3月27日

敦井委員長ほか委員9名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」、「平成20年度事業活動計画」について審議。

終了後、特別講演会を開催。会員ほか約60名が参加。

演題：「アジア－北米架け橋構想と新潟港の役割」

講師：東北大学大学院情報科学研究科 教授

稲村 肇氏

(2) フォーラム等の開催

■「中国事情講演会」の開催（仙台市）

2月12日

今後の中国の政治事情と、政治と不可分である経済の最新状況、中国ビジネスの見通しなどについての講演会を開催。会員ほか約80名が参加。

[第1部]

演題：「中国最新事情～第17回党大会後の政治と経済～」

講師：伊藤忠商事（株）伊藤忠中国総合研究所 代表

古屋 明氏

[第2部]

演題：「中国は今！～製造業の現場から見た東北の企業の進むべき道～」

講師：東経連事業化センター コーディネーター

鈴木 耐三氏

(3) その他

■「2007年日中経済協力会議－於哈爾濱」参加訪問団の派遣（黒龍江省他） 5月29日～6月3日

※「交流活動」参照

■「日中国交正常化35周年記念交流訪中団」の派遣（遼寧省他） 8月24日～28日

※「交流活動」参照

■「第3回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」への参加 8月30日～9月3日

中国吉林省長春市で開催された「第3回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」（9月2日～6日）に参加。東北7県の観光PRに努めるとともに中国の最新状況の把握に努めた。

■「第4回中国国際中小企業博覧会（JAPANフェア in 広州）」への参加 9月14日～18日

中国広東省広州市で開催された「第4回中国国際中小企業博覧会」（9月15日～18日）での「JAPANフェア in 広州」に参加。東北7県の観光PRに努めるとともに中国の最新状況の把握に努めた。

■「東北フェア in 上海・ビジネスフェア」への参加 11月4日～10日

中国上海市で開催された「中国国際工業博覧会」（11月6日～11日）に「東北フェア」として参加。東北7県の観光PRに努めるとともに中国の最新状況の把握に努めた。

5. 交通運輸委員会（委員長・奥田 和男副会長）

交通運輸委員会では、高速道路をはじめとする東北域内のインフラ整備の推進に向けてフォーラムを開催し、国等関係機関に要望活動を実施したほか、東北新幹線延伸地域の工事現場の視察会などを行い、会員に対してインフラ整備の現況を紹介した。

また、関係機関とともに「東北国際物流戦略チーム」を設立し、さらには「国際物流情報交換会」を開催し、域内物流効率化とともに港湾・空港の利活用等の検討を行った。

(1) 委員会等の開催

■交通運輸委員会

2月28日

奥田委員長ほか委員11名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」「平成20年度事業活動計画」について審議。

終了後、講演会を開催。会員ほか約90名が参加。

演題：「空港大革命ーアジア・オープンスカイと地方空港の可能性」

講師：航空アナリスト

杉浦 一機氏

(2) フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（仙台市）

6月26日

会員ほか約250名の出席を得て開催。

講師：国土交通省総合政策局政策課 政策調査官

中原 淳氏

■フォーラム「東北は訴える！ - インフラ整備 これでもいいのか -」（仙台市）

7月27日

幕田会長ほか約1300名の出席を得て、平成20年度政府予算の編成に向け、公共事業の東北への重点配分を訴えるために開催。

同フォーラムで採択した決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

[基調講演]

演題：「国土形成計画と東北の社会資本整備」

講師：武蔵工業大学 学長

中村 英夫氏

[要望採択]

東北六県商工会議所連合会 会長

丸森 伸吾氏

■日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（新潟市）

10月17日

幕田会長ほか約600名の出席を得て、日本海沿岸東北自動車道の早期完成を促進するため、東北及び沿線4県の民間経済84団体による「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」（代表・幕田会長）主催の下、開催。同フォーラムで採択した決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

[基調講演]

演題：「どうなる日本！ - 政治・経済ここがポイント -」

講師：読売新聞 特別編集委員

橋本 五郎氏

[大会決議]

(社)新潟県商工会議所連合会 会頭

上原 明氏

■新幹線整備状況視察会（青森県） 10月30日

会員約30名の参加を得て、東北新幹線の「八戸駅～新青森駅」間の高架橋工事現場やトンネル工事現場などを視察。

■物流関連施設・仙台北部中核工業団地視察会（仙台市） 12月13日

会員約100名の参加を得て、仙台北部中核工業団地、仙台北部道路、仙台港を視察。

(3) 東北国際物流戦略チームの活動

■本部会の開催

- ・第1回（仙台市） 8月6日
- ・第2回（仙台市） 3月18日

■戦略検討ワーキングの開催

○LCL（小口混載貨物）

- ・第1回（仙台市） 11月14日
- ・第2回（塩釜市） 12月12日
- ・第3回（秋田市） 1月31日

○インランドデポ

- ・第1回（郡山市） 12月5日
- ・第2回（北上市） 1月29日
- ・第3回（仙台市） 2月27日

○ポートセールス

- ・第1回（仙台市） 12月18日
- ・第2回（山形市） 1月30日
- ・第3回（八戸市） 3月11日

(4) 国際物流情報交換会の開催

- ・第1回（仙台市） 11月19日

会員ほか約70名の出席を得て開催。

座長：東北大学大学院情報科学研究科 教授 稲村 肇氏

- ・演題：「国際物流の現状」

講師：東北リコー（株）生産事業本部事業統括センター生産革新室 室長 市川 久義氏

- ・演題：「東北発小口混載サービスの紹介」

講師：セイノーロジックス（株）横浜本社経営企画室 主任 井上 拓馬氏

- ・演題：「地域密着型商社の地方港湾活用事例」

講師：（株）ファーストインターナショナル 営業部 次長 大堀 秀郎氏

- ・第2回（秋田市） 2月15日

会員ほか約100名の出席を得て開催。

座長：東北大学大学院情報科学研究科 教授 稲村 肇氏

- ・演題：「岩手工場の部品調達、完成車輸送等の物流戦略、今後の構想」

講師：関東自動車工業（株）生産本部生産管理部部品物流管理室 室長 齊藤 達司氏

・演題：「ロシア物流事情とロシア鉄道の活用」

講師：三井物産（株）物流ネットワーク事業部グローバルネットワーク室 室長 佐 渡 成 之 氏

・演題：「秋田港、新潟港等の東北港湾活用による輸入戦略と課題」

講師：アイリスオーヤマ（株）物流部統括マネージャー兼角田工場 工場長 大 泉 宏 明 氏

6. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助副会長）

情報通信委員会では、IT 利活用事例やコンテンツ制作関連などの企業の視察会を開催した。また、緊急地震速報をはじめとする防災関係やセカンドライフに係わる講演会を開催した。

(1) 委員会等の開催

■情報通信委員会

10月30日

藤崎委員長ほか委員 13 名の出席を得て開催。

「平成 19 年度事業活動状況報告」について審議。

終了後、講演会を開催。

講演：「緊急地震速報の利活用と地域の防災対策」

講師：東北大学大学院工学研究科 教授

源 栄 正 人 氏

(2) フォーラム等の開催

■委員会主催セミナー

10月30日

会員ほか約 80 名が参加して開催。

演題：「セカンドライフの課題と展望」

講師：（株）みずほコーポレート銀行産業調査部 次長

香 村 佐斗史 氏

■視察会等の開催

・第 1 回（山形市）

7月26日

会員 27 名の参加を得て、東北芸術工科大学で映像コンテンツ制作や、山形メディアタワーにおいて（株）山形新聞社並びに山形放送（株）の設備等を視察。

・第 2 回（天童市他）

11月8日

会員 26 名の参加を得て、山形カロッツェリア研究会のメンバー企業であるオリエンタルカーペット（株）や（株）天童木工を視察。産業政策委員会との合同開催。

・第 3 回（仙台市他）

2月8日

会員 29 名の参加を得て、コンテンツ制作スタジオであるグレープシティ（株）ワインスタジオス、酒類等の物流センターである（株）やまや東北物流センターを視察。

7. 環境資源エネルギー委員会（委員長・亀井 昭伍副会長）

環境資源エネルギー委員会では、関連団体と連携しながら、環境関連セミナーや見学会等を開催した。

(1) 委員会等の開催

■環境資源エネルギー委員会

3月10日

亀井委員長ほか委員14名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」「平成20年度事業活動計画」について審議。

(2) フォーラム等の開催

■下水汚泥処理施設・発電所視察会（仙台市他）

12月12日

会員40名の参加を得て、宮城県仙塩浄化センターや仙台市南蒲生浄化センター、相馬共同火力発電（株）新地発電所において、下水汚泥の炭化処理および発電燃料化の状況等を視察。

■環境資源エネルギーフォーラム（仙台市）

3月10日

会員ほか130名の参加を得て開催。

[第1部]

演題：「今後の原油（エネルギー）市場の動向とわが国の対応」

講師：（財）日本エネルギー経済研究所 研究理事・石油情報センター 調査役 前川 忠氏

[第2部]

演題：「レアメタルを巡る最近の動向とわが国の対応」

講師：（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構希少金属備蓄部 審議役 馬場 洋三氏

8. 観光文化委員会（委員長・丸森 仲吾副会長）

観光文化委員会では、観光による活性化に取り組む地域への視察会を行ったほか、「東北観光推進機構」と連携して、観光客の誘致促進および受入体制整備に取り組んだ。また、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震での被害が著しい地域への観光振興支援を行った。

(1) 委員会等の開催

■観光文化委員会

3月5日

丸森委員長ほか委員16名の出席を得て開催。

「平成19年度事業活動状況報告」、「平成20年度事業活動計画」について審議。

終了後、講演会を開催。会員ほか約100名が参加。

演題：「世界遺産としての平泉 ―東北に煌めく文化の名跡―」

講師：世界遺産登録推薦書作成委員会 委員長、福島大学 名誉教授 工藤 雅樹氏

(2) 視察会(秋田県小坂町他)

10月23日

会員13名の参加を得て、秋田こがね村や康楽館、小坂鉦山事務所を訪問し、観光客数の入込増加を図り地域の活性化に成功している状況を視察。

(3) 東北観光推進機構の活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

(4) 新潟県観光復興戦略会議との連携事業

■韓国旅行エージェント招聘事業(新潟県湯沢町他)

1月6日～11日

韓国からの観光客の誘致促進に向け、旅行エージェント(15社15名)を招聘し、観光コースの周遊等により、冬の新潟観光をアピールした。

■韓国スキー同好会招聘事業(新潟県湯沢町他)

1月17日～20日

韓国からの観光客の誘致促進に向け、韓国国内で規模の大きなスキー同好会メンバー(6名)を招聘し、新潟県内のスキー場や施設の視察を行った。

(5) 山形・福島・新潟 三県観光連携推進協議会事業

■台湾旅行エージェント招聘事業

9月23日～29日

台湾からの観光客の誘致促進に向け、旅行エージェント(7社7名)を招聘し、山形・福島・新潟三県の観光地の視察および地元観光業者との商談会を実施した。

■台湾メディア招聘事業

3月4日～12日

台湾における認知度向上に向け、現地マスコミを招聘し、観光資源をPRした。また、台湾のテレビや新聞を通して、山形・福島・新潟三県の魅力をアピールした。

- ・テレビ局名：八大テレビ 番組放映日：3月28日
- ・新聞社名：自由時報(広告掲載)

(6) 中越沖地震支援事業「がんばる！新潟キャンペーン」への協力

新潟県中越沖地震の発生により風評被害が著しい地域の観光地を支援するため、旅行会社に対し商品造成などの面で支援を行った。

[造成商品名]

- (1)「紅に染まる越後路めぐりと瀬波温泉2日間」(11月8日～30日)
- (2)「佐渡まで行って1万円・2日間」(2月16・23日)

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男副会長）

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会（むつ市） 7月30日

關むつ商工会議所会頭ほかむつ・六ヶ所地区の会員7名の出席を得て開催。

■会員懇談会（青森市） 9月20日

幕田会長、林委員長ほか青森県内の会員34名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（青森市） 9月20日

幕田会長、林委員長はじめ、会員ほか約130名の出席を得て開催。

演題：「政局動向と日本の未来」

講師：フジテレビ 客員解説委員

竹内 貞 男 氏

2. 岩手地域懇談会（委員長・永野 勝美副会長）

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会（釜石市） 6月15日

佐々木釜石商工会議所会頭ほか釜石・大船渡地区の会員3名の出席を得て開催。

■会員懇談会（盛岡市） 2月20日

幕田会長、永野委員長ほか岩手県内の会員62名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（盛岡市） 2月20日

幕田会長、永野委員長はじめ、会員ほか約130名の出席を得て開催。

演題：「2008年、日本の景気動向」

講師：ジャーナリスト・元神奈川大学経営学部 教授

田 畑 光 永 氏

3. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦副会長）

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会（秋田市） 2月13日

渡邊委員長ほか秋田県内の会員45名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（秋田市） 2月13日

渡邊委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催。

演題：「進展するアジア経済圏と地域経済の振興」

講師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授

真 田 幸 光 氏

4. 山形地域懇談会（委員長・山澤 進副会長）

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会（鶴岡市） 8月30日

本山鶴岡商工会議所会頭（当会理事）ほか鶴岡地区の会員8名の出席を得て開催。

■会員懇談会（山形市） 11月13日

山澤委員長ほか山形県内の会員43名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（山形市） 11月13日

山澤委員長はじめ、会員ほか約120名の出席を得て開催。

演題：「どうなる、日本の政治と経済」

講師：テレビ朝日 コメンテーター

三反園 訓 氏

5. 福島地域懇談会（委員長・瀬谷 俊雄副会長）

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会（会津若松市） 4月13日

小野会津若松商工会議所会頭（当会理事）ほか会津若松地区の会員5名の出席を得て開催。

■会員懇談会（郡山市） 10月10日

幕田会長、浅倉委員長ほか福島県内の会員46名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（郡山市） 10月10日

幕田会長、浅倉委員長はじめ、会員ほか約160名の出席を得て開催。

演題：「巨大化する設備投資は北へ向かう」

講師：産業タイムズ社 取締役編集局長

泉 谷 渉 氏

6. 新潟地域懇談会（委員長・敦井 榮一副会長）

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会（新潟市） 12月5日

敦井委員長ほか新潟県内の会員55名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（新潟市） 12月5日

敦井委員長はじめ、会員ほか約140名の出席を得て開催。

演題：「地域経済格差の決め手は ～情報のウラを読む～」

講師：読売テレビ 解説委員、芦屋大学 客員教授

辛 坊 治 郎 氏

関係団体の活動推進

1. 東経連事業化センター

東経連事業化センター（正式名称：東北地域新規事業化支援センター）の事務局を担い、「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」「産学マッチング支援事業」「人材育成事業」を柱に、東北域内の新規事業の育成に向け、企業に対して支援活動を展開した。

(1) 支援戦略委員会

隔月開催

マーケティング・ビジネスプラン支援事業における支援案件の検討およびセンター活動の全体調整を図るために開催。

企業からの支援申請を受けた後、当委員会において市場性・知財の有効性等を検証し、支援の可否を検討する。19年度までに6件の支援を採択している。

支援企業に対しては、マーケティング、知財、セールスの各分野を中心に50名を越す専門家の中から、それぞれ支援チームを組織し、実践的な支援活動を展開している。

- | | | | |
|-------|-------|--------|--------|
| ・ 第7回 | 5月29日 | ・ 第10回 | 11月27日 |
| ・ 第8回 | 7月30日 | ・ 第11回 | 1月29日 |
| ・ 第9回 | 9月28日 | | |

(2) 産学マッチング委員会

隔月開催

大学等の研究・技術シーズに基づく域内企業の事業化を支援するために開催。

20名を越す事業化コーディネーターによる域内企業へのニーズヒアリングを実施しながら、シーズ紹介による研究者・企業マッチングを進めた。

また、19年度より事業化可能性検証を助成する「FS助成制度」を（独）科学技術振興機構と共同で設置し、これまで7件に交付を行った。

- | | | | |
|--------|-------|--------|--------|
| ・ 第12回 | 4月25日 | ・ 第15回 | 10月31日 |
| ・ 第13回 | 6月27日 | ・ 第16回 | 12月18日 |
| ・ 第14回 | 8月28日 | ・ 第17回 | 2月27日 |

(3) 産学マッチング正副委員長会議、事業化コーディネーターミーティング

産学連携マッチング委員会での検討を受けて、正副委員長会議（隔週開催）、事業化コーディネーターミーティング（年3回）を開催し、プロジェクト組成・フォロー、企業ヒアリング等を行った。

(4) マーケティング・ビジネスプラン支援事業説明会

センター活動の中核であるマーケティング・ビジネスプラン支援事業の支援内容の紹介および申請案件発掘を目的として、東北7県で説明会を開催した。

- | | |
|-------|-------------|
| ・ 第1回 | 11月15日（花巻市） |
| ・ 第2回 | 11月28日（青森市） |

- ・ 第3回 12月20日（郡山市）
- ・ 第4回 1月12日（石巻市、INS主催）
- ・ 第5回 1月28日（山形市、山形TNBとの共催）
- ・ 第6回 1月30日（秋田市、発明協会秋田県支部との共催）
- ・ 第7回 2月12日（米沢市、米沢BN0主催）
- ・ 第8回 2月14日（長岡市、長岡商工会議所等との共催）
- ・ 第9回 2月19日（釜石市）

(5) セールス支援ナビゲート事業「首都圏商談会」（東京都） 10月26日

新製品等の販路拡大に取り組む域内企業の商品について、首都圏での販路拡大を促進することを目的に実施した。

ふかうら開発（株）（青森県深浦町）、（株）アイカムス・ラボ（盛岡市）、（株）ユニバーサルトライク（仙台市）、（株）フミン（福島市）の4社を選考し、首都圏に販路を持つ企業OBを中心としたセールスナビゲーター等へのプレゼンテーションを行った。

その後、企業別セールス支援会議を実施しながら販路開拓を進めている。

(6) ビジネス講座

■知財戦略プログラム（仙台市） 5月15日

演題：「中小・ベンチャー企業向け知財（特許）戦略」

講師：東経連事業化センター知財支援チーム チームプロデューサー

酒井国際特許事務所 所長・弁理士 酒井 宏明氏

■ファイナンスプログラム「株式公開実践講座」（仙台市） 11月1日

・ 演題：「ベンチャー企業株式上場の留意点」

講師：野村證券（株）法人開発部上場サポート課 課長 日暮 正氏

・ 演題：「ベンチャー企業の資金調達」

講師：（株）ジャフコ 第三投資本部産学連携投資本部 本部長 竹下 明文氏

・ 演題：「IPOを視野に入れた起業の留意点」

講師：優成監査法人 統括代表社員 加藤 善孝氏

・ 演題：「ビジネスモデルの構築と事業計画書の書き方」

講師：SOHO CITY みたか推進協議会 会長 前田 隆正氏

■マーケティング・総合プログラム（仙台市）

○第1回 11月14日～15日

・ 演題：「技術志向型企業の経営戦略の基礎」

講師：東北大学大学院経済学研究科 教授 大滝 精一氏

・ 演題：「中小企業と大手企業との協創に向けた知財戦略」

講師：東経連事業化センター知財支援チーム プロデューサー
酒井国際特許事務所 所長・弁理士 酒井 宏明氏

・ 演題：「技術志向型の企業のマーケティング戦略」

講師：東経連事業化センターマーケティング支援チーム ディレクター
宮城大学事業構想学部 准教授 高橋 義仁氏

- ・演題：「中小ベンチャー企業のマーケティング戦術編～CRM～」
講師：東経連事業化センターマーケティング支援チーム チームプロデューサー
ブレイントラスト アンド カンパニー (株) 代表取締役社長 大志田 典 明 氏

○第2回 **12月13日**

- ・演題：「コモディティ化市場のマーケティングを考える」
講師：早稲田大学商学部 教授 恩 蔵 直 人 氏

(7) 支援機関等とのネットワーク事業

■東北ビジネスマッチ 2007 の開催（仙台市） **10月2～3日**

東北ニュービジネス協議会等との共催により、域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによる商談会を開催。

■「EOY JAPAN 東北地区大会」実行委員会への参画

「Entrepreneur Of The Year (EOY)」の「EOY JAPAN 東北地区大会」（平成19年8月開催）の実行委員会に参画し、大会運営をサポート。

■みやぎビジネスマーケットへの参加

（財）みやぎ産業振興機構主催のみやぎビジネスマーケット（隔月開催）に当センター支援企業等を紹介。

(8) 展示会出展

■産学官連携フェア 2007 みやぎ—研究成果発表・交流の集い—（仙台市） **10月5日**

（財）みやぎ産業振興機構、東経連事業化センター、ICR 等の主催による研究シーズ発表等を通しての産学マッチングイベント。センター活動内容を紹介。

■セミコンダクタージャパン 2007（幕張市） **12月5～7日**

半導体産業関連技術としては世界最大規模の展示会であるセミコンダクタージャパン2007 にブース出展。センター活動紹介と支援企業3社製品等を展示。

■北東北地域イノベーションフォーラム（秋田市） **11月13～14日**

JST イノベーションサテライト岩手等の主催による研究シーズの発表等を通しての産学マッチングイベント。センター活動内容を紹介。

(9) その他

■新規事業化支援に関するアンケート調査の実施（10月）

東北地域の企業の支援ニーズを把握するため、東経連会員、各地工業会会員、産業クラスター参加企業など約1500企業に対しアンケート調査を実施。（347社回答）

回答先企業に対して下記リーフレットの配布、メルマガ配信等を行うとともに、支援を希望している回答企業に対して支援ニーズに関するヒアリングを実施。

2. 東北観光推進機構

当会が事務局を務めていた民間主体の広域観光団体である「東北広域観光推進協議会」と行政主体の「東北六県観光推進協議会」を統合して、6月7日に東北観光推進機構（会長・幕田圭一東経連会長）を設立。

初年度は「東北の認知度向上および観光客の満足度向上」「国内大都市圏からの観光客誘致」「東アジアを中心とした海外からの観光客誘致」などを活動の柱に諸事業を展開。

(1) 東北の認知度・満足度向上対策

■マーケットの調査・分析

国内大都市圏並びに香港等の顧客ニーズや旅行動向を把握するため実施。

■東北の観光情報の発信・提供

- ・「旅フェア 2007」への出展（千葉市）

4月19日～22日

東北の観光素材の魅力を紹介。

- ・東北7県観光マップ「ムービング東北」作成（英語版・日本語版）

■東北観光のキャッチフレーズの決定、ロゴマークの作成

キャッチフレーズを全国から公募し「いいなあ東北」を選考するとともに、ロゴマークを作成し、東北のブランドイメージづくりに活用。

■教育旅行の誘致促進

- ・東北教育旅行事例発表会の開催（東京都）

12月18日

首都圏の学校関係者を対象に、東北の体験型観光資源の理解浸透を図る目的で開催。

東北各県の教育旅行体験型プログラムの活動報告や東北地域への修学旅行を既に実施している首都圏の中学校の事例発表会などを実施。（参加者：首都圏の学校関係者19校26名、主要旅行会社教育旅行担当者44名を含む総勢159名）。

(2) 国内大都市圏からの誘客対策

■広域観光モデルルート・コース開発事業・販促冊子作成

東北の歴史や文化、食などをテーマとした新たな東北の広域的な観光コースを提案する広域観光モデルルート「東北ものがたり」と「東北広域観光モデルコース」を作成。

- ・モデルルート「東北ものがたり」（読み物編）11テーマ
- ・モデルコース（行程編）21コース

■首都圏からの誘客促進

- ・「旅メッセ 2007」の開催

6月16日～20日

JR上野駅にて東北各県およびJR東日本がブースを設け、郷土芸能の披露等で観光PRを実施。

■関西圏等からの誘客促進

- ・航空会社とのタイアップによる関西圏のエージェント招聘事業

○ANAコース（8月28日～30日）：招聘者12名・秋田県、青森県を視察。

○JALコース（9月4日～6日）：招聘者10名・宮城県、福島県を視察。

■観光セミナー等の開催

- ・ 関西圏観光セミナー「東北のタベ」の開催（大阪市） 11月21日

関西圏の旅行会社・航空会社に対する東北のPRと誘客促進を目的に、各県とともに開催（参加者：東北の関係者約50名、関西圏の旅行会社等約170名）。

また、関西圏マスコミに対するPRキャラバンを併せて実施。

- ・ 九州圏旅行会社商品販売促進事業の実施（福岡市他） 11月27日～29日

九州圏の旅行会社に対するPRと誘客促進を目的に開催。九州各地の旅行会社に対するPRキャラバンおよび観光セミナーを実施（参加者：東北の関係者約30名、九州圏の旅行会社等約20名）。

■東北観光ポータルサイト、モバイルサイトの設置・運営

- ・ 国内向けホームページサイト「いいなあ 東北」の開設

ドメイン名：<http://www.tohokukanko.jp>

- ・ 携帯電話のモバイルサイトの開設

JR東日本と連携し、手軽な情報ツールとして定着している携帯電話のウェブサイトを通じて、東北観光の情報を幅広く紹介。第一弾企画として、域内の桜開花情報等が閲覧できる「東北桜・モバ旅キャンペーン」を実施。

(3) 海外からの誘致対策

■海外向け東北広域観光プログラム、モデルルートの開発

海外の旅行会社等を対象に、東北の観光資源をPRし、認知度向上と誘客に向けた旅行商品の造成促成を図ることを目的に、海外向け広域観光モデルルート集「Japan TOHOKU」を作成。

- ・ モデルルート集「Japan TOHOKU」 14コース（繁体字・簡体字版各2,500部）

■観光プロモーションの実施

海外旅行博等への出展および現地旅行エージェント等へプロモーション活動を実施。

- ・ 「スノートラベルエキスポ in シドニー」への参加 5月25日～30日
- ・ 「香港 ITE2007」への参加 6月12日～16日
- ・ 「YOKOSO! JAPAN2007『青島ジャパンフェスタ』」への参加 6月23日～27日
- ・ 「シンガポール旅行博覧会（NATAS Holiday2007）」への参加 9月11日～15日
- ・ 「JAPAN フェア in 広州（中国国際中小企業博覧会）」への出展支援 9月14日～18日
- ・ 「東北プロモーション in 香港」への参加 10月29日～11月1日
- ・ 「台北国際旅行博（ITF2007）」への参加 12月14日～17日
- ・ 「東北プロモーション in 広州」への参加 2月20日～24日
- ・ 「シンガポール旅行博覧会（NATAS Travel2008）」への参加 2月29日～3月2日
- ・ 「欧州・情報発信」事業（フランス・パリ）への参加 3月1日～7日
- ・ 「東北フェア in 上海・観光展（WTF）」への参加 3月27日～30日

■YOKOSO! JAPAN 東北実行委員会事業の実施

東北観光推進機構も参加している「YOKOSO! JAPAN 東北」実行委員会（委員長：丸森仲吾副会長）が主催したビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携事業。

- ・「YOKOSO！ JAPAN トラベルマート 2007・春」への協力 4月14日～20日
 ○視察会開催（岩手県、宮城県、福島県、山形県）
 ○商談会開催（千葉市）
- ・「YOKOSO！ JAPAN 東北 2007」の実施 11月5日～11日
 ○東北視察ツアー開催（6コース、招聘者57名）
 ○商談会および観光セミナー等の開催
- ・「YOKOSO！ JAPAN トラベルマート 2007・秋」への協力 11月24日～29日
 ○視察会開催（青森県、岩手県、宮城県、秋田県）
 ○商談会開催（横浜市）

(4) その他

■東北観光推進会議（仙台市）

今後の事業展開の参考にすべく、各観光協会をはじめ旅館連盟や観光機関、民間企業など、広く観光に携わる関係者との意見交換を実施。

- ・第1回 10月18日
- ・第2回 2月27日
- 講演会（仙台市） 3月17日

マーケット調査結果の発表に併せて開催。

演題：「域外から見た東北観光のイメージについて」

講師：（株）ツーリズム・マーケティング研究所 主任研究員 篠崎 宏氏

3. 北海道・東北未来戦略会議（ほくとう戦略会議）の活動への支援

北海道・東北の総合的な発展に向けた「北海道・東北未来戦略会議（会長：高橋はるみ・北海道知事）」に事務局員を派遣し、活動を支援した。

平成19年度は「ほくとうトップセミナー」「真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査・研究」を柱に事業活動を行った。

(1) ほくとうトップセミナーの開催

北海道・東北地域の官民のリーダーが一堂に会して、今後の発展戦略の立案並びに推進を目的として開催。地域が抱える諸課題について意見交換を実施。

■第2回ほくとうトップセミナー（盛岡市） 11月8日～9日

[講演]

演題：「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けて」

講師：日本政策投資銀行地域振興部 参事役 藻谷 浩介氏

演題：「国際経済交流の推進に向けて～東アジアとの交流と連携～」

講師：早稲田大学 教授 榊原 英資氏

[合意事項]

- ・北海道・東北地域における広域経済圏の形成に関する検討
- ・北海道・東北地域で開催される国際会議への協力及び海外事務所の連携

(2) 真の分権型社会における広域経済圏の形成に関する調査・研究

地域経済の活性化を目的に、官民協同で総合的な地域戦略の調査・研究を行った。

■調査研究会の開催

- | | |
|-----------|--------|
| ・第1回（青森市） | 9月14日 |
| ・第2回（仙台市） | 12月27日 |
| ・第3回（仙台市） | 2月18日 |

(3) ホームページの運営

戦略会議の取り組みを紹介するため、ホームページの更新を適宜行い、内容の充実強化を図った。

(4) その他

- | | |
|-------------|--------|
| ■推進委員会（仙台市） | 10月26日 |
| ■幹事会 | |
| ・第1回（札幌市） | 7月17日 |
| ・第2回（仙台市） | 3月26日 |

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（6月、12月）

東北地域の景気動向と企業経営の実態を把握することを目的に実施したもの。

2. 東経連「2007年日中経済協力会議－於哈爾濱 参加訪問団」報告書（7月）

5月29日～6月3日の日程で、日中経済協力会議（開催地：黒龍江省哈爾濱市）への参加などを目的とした訪中団の概要を取りまとめたもの。

3. 東経連「日中国交正常化35周年記念交流訪中団」報告書（9月）

8月24日～28日の日程で、日中国交正常化35周年を記念した「2万人交流計画」の一環として実施した訪中団の概要を取りまとめたもの。

4. 「2030年に向けた東北ビジョン ～東アジアのイノベーションランドを目指して～」(9月)

当会の新しいビジョンとして、急成長する東アジアとの交流と連携を基本に据えながら、東北が自立的な発展を実現するために、産業、人材育成、地域経営など分野における戦略とアクションプランを取りまとめたもの。

5. 東経連「インドミッション」報告書（2月）

12月8日～16日の日程で、成長著しいインド経済の進捗状況や関連動向の把握などを目的としたミッションの概要を取りまとめたもの。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

- (1) 平成20年度政府予算に関する要望 8月2日～3日
(要望先：内閣府、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、東北7県選出国會議員)
東北産業経済の活性化に向けた諸施策の実施と公共投資の東北への重点配分について要望。
- (2) 福田内閣に望む 10月30日
(要望先：内閣総理大臣ほか閣僚、東北7県選出国會議員、自由民主党)
持続的な経済成長に向けた経済政策の実施、地域産業活性化のための支援施策の推進等について要望。
- (3) 道路特定財源の確保に関する要望 1月29日
(要望先：財務省、国土交通省、自由民主党)
道路整備の推進に向け、道路特定財源の堅持を要望。

2. 他団体との共同要望

- (1) 東北地方における社会資本整備の重点的推進に関する提言 9月3日
(要望先：財務省、国土交通省、東北6県選出国會議員、自由民主党)
(主 体：当会、東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会)
「フォーラム：東北は訴える！ーインフラ整備 これでもいいのかー」（7月27日開催）での決議を踏まえ、公共事業の東北への重点配分等について要望。
- (2) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望 11月2日
(要望先：内閣府、財務省、国土交通省、東北4県選出国會議員、自由民主党)
(主 体：日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会)
「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（10月17日開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望。

(3) 三経連経済懇談会要望

10月26日

(要望先：総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、自由民主党)

(主体：当会、北海道経済連合会、北陸経済連合会)

「第12回三経連経済懇談会」(9月11日開催)で決議した地方分権の推進や社会資本整備の推進等について要望。

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 東経連「2007年日中経済協力会議－於ハ爾濱」参加訪問団の派遣 5月29日～6月3日

中国黒龍江省ハ爾濱市で開催された「2007年日中経済協力会議」に参加を通じて、日中両東北地方間の経済交流の促進や東北振興政策の進捗状況などを把握するため、幕田会長を団長に会員等19名の参加を得て実施。

(2) 東経連「日中国交正常化35周年記念交流訪中団」の派遣 8月24日～28日

日本と中国の国交正常化35周年を記念して、両国で2万人ずつの交流計画が推進されたことを受け、佐々木副会長を団長に会員ほか92名が参加。

大連市で開催された「日中国交正常化35周年記念交流会」に参加し、出席した易軍・大連市旅游局局長ほか9名との交流を深めた。

(3) 「ロシア・ニジェゴロド州訪問団との意見交換会」の開催 4月12日

ロシア・ニジェゴロド州のPRと東北経済界との意見交換を目的に、シャンツェフ・同州知事はじめ34名が来日。

当会からは、青木常任理事はじめ25名が参加し、同州との経済交流について意見交換を行った。

(4) 東経連「インド経済調査視察団」の派遣 12月8日～16日

成長著しいインド経済の現状把握やインフラの整備状況等を把握するとともに、日印間の国際経済交流を図るべく、西井副会長を団長に会員等8名の参加を得て実施。

[訪問先] デリー、バンガロール、ムンバイ

12月10日 ・インド三井物産 ・在インド日本大使館 ・(株)松栄工機

12月11日 ・パイオニア・ゼライス・インディア ・インド工業連盟 ・タミルナドゥ州

12月12日 ・インフォシステクノロジーズ ・トヨタテクノパーク

12月13日 ・INORBIT Mall

12月14日 ・東洋エンジニアリング(株) ・みずほコーポレート銀行

2. 国内交流活動

(1) 第 40 回東北地方経済懇談会（日本経団連との懇談会）（仙台市） 7月19日

当会から幕田会長はじめ、林・亀井・西井・丸森・渡邊・福井・浅倉・佐々木副会長、羽田評議員会議長ほか会員約 250 名が出席。日本経団連からは御手洗会長以下、張・渡・森田・前田・古川副会長、中村事務総長、立花専務理事、田中常務理事が出席し、「創造的改革を推進し、民間と地域の活力を引き出す」をテーマに意見交換を実施。

[懇談]

- | | | |
|----------------------|---------|--------------------------------|
| ・規制改革、行政改革への取り組み | 前田 晃 明 | 日本経団連副会長
(みずほフィナンシャルグループ社長) |
| ・世界最先端の ICT 国家構築に向けて | 古川 一 夫 | 日本経団連副会長
(日立製作所社長) |
| ・企業倫理の徹底と CSR の推進 | 渡 文 明 | 日本経団連副会長
(新日本石油会長) |
| ・地域産業の競争力強化に向けて | 西 井 弘 | 当会副会長 |
| ・東北の広域観光戦略 | 丸 森 伸 吾 | 当会副会長 |
| ・中国ビジネス支援と国際物流戦略の推進 | 佐々木 恭之助 | 当会副会長 |

(2) 第 8 回参与会（東北主要大学長との懇談会）（仙台市） 7月25日

幕田会長ほか当会役員 17 名及び参与 9 名の出席を得て開催。
「活力と魅力ある地域づくりに向けて」をテーマに意見交換。

(3) 第 12 回三経連（北海道、東北、北陸）経済懇談会（金沢市） 9月11日～12日

当会から幕田会長ほか 11 名、道経連から南山会長ほか 6 名、北経連から新木会長ほか 33 名の出席を得て開催。
「活力ある地域の創造に向けて」をテーマに意見交換。

[個別テーマと発表者]

1. 地域の現状と課題

- | | | |
|---------|--------|------------------------|
| 林 光 繁 | 道経連副会長 | ((株)十勝毎日新聞社代表取締役社長・主筆) |
| 西 井 弘 | 東経連副会長 | (弘進ゴム(株)取締役会長) |
| 犬 島 伸一郎 | 北経連副会長 | ((株)北陸銀行特別参与) |

2. 魅力と活力あふれる地域づくりの推進

- | | | |
|---------|--------|--------------------|
| 坂 本 眞 一 | 道経連副会長 | (北海道旅客鉄道(株)取締役相談役) |
| 佐々木 恭之助 | 東経連副会長 | |
| 深 山 彬 | 北経連副会長 | ((株)北國銀行代表取締役会長) |

(4) 国会議員との懇談会（東京都） 12月4日

国会議員 53 名並びに幕田会長ほか会員約 100 名の出席を得て開催。
東北の基礎的社会資本整備、産学官の連携などについて懇談。

(5) 第9回国の地方行政機関との懇談会（仙台市）

3月4日

当会から幕田会長ほか副会長、評議員会議長、常任理事など31名が出席し、国の地方行政機関からは田中東北総合通信局長、神川東北財務局長、宮坂東北農政局長、赤津東北経済産業局長、久保田東北地方整備局長、吉野北陸地方整備局長、内藤東北運輸局長、有野北陸信越運輸局長の8名が出席し、開催。

「平成20年度の重点的な取り組みについて」をテーマに意見交換を行った。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動

随時発表

東経連情報（第1号～第42号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供。

(2) 記者会見

7月19日

幕田会長、御手洗日本経団連会長が共同記者会見。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」

毎月発行

当会会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況について取りまとめ、わかりやすく情報提供。

(2) ホームページ更新・管理

随時更新

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介などを広く一般にPR。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」

随時発信

当会会員対象で、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内など、リアルタイムに情報発信。

以上